

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	35	大学等名	宮崎国際大学
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、申請時に予定していた4つの取組が着実に実施されたうえに、当初計画と異なり、米国大学のクリティカル・シンキング・アセスメント・テストの日本語版の作成が認められないといった支障にもかかわらず、当該大学独自のテスト「宮崎国際大学クリティカル・シンキング・アセスメント・テスト（MICCAT）」に改訂を重ねながら開発されたことが十分に評価できる。また、令和元年度にはDP（ディプロマ・ポリシー）ルーブリックの達成度を学生の自己評価と学業成績の両面から測る機能をラーニング・マネジメント・システム「マハラ」に付与し、達成度を示したディプロマ・サプリメントを卒業生全員に卒業式で授与するという申請時の計画以上の取組が行われており、高く評価できる。

事業の具体的な取組の進捗状況については、上記のような支障を乗り越え、おおむね申請時の計画通りに進み、常勤教員は全員、非常勤講師もほとんどがアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を実施していることから、広く教員参加が行われたことは評価できる。しかし、必須指標の半数程度において目標値を達成できておらず、特に「学生の授業外学修時間」の実績値が目標値と大きく乖離している。中間評価やフォローアップにおいて繰り返し、授業外学修を促すようなアクティブ・ラーニングの授業設計となっているか、確認・検討するように助言してきたにもかかわらず、今般のコロナ禍でのオンライン授業によってようやく各授業に課題を課すことの重要性に気づいたことは誠に残念であり、今後、授業設計と授業外学修とを連動させるように努力することが必要である。また、ディプロマ・ポリシーの達成度の測定だけでなく、測定結果に至る要因を明らかにするためにも、学修・生活実態調査の実施率向上とその分析に努めることが求められる。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、主に4つのワーキンググループの活動を中心しつつ、全学的で重層的な体制のもと、ルーブリック達成度や資格試験データ等のエビデンスとした教学マネジメントに関するPDCAサイクルが定着し、さらに管理部門等がPDCAサイクルの機能を点検する内部評価も行っていることは評価できる。また、令和2年度より組織体制を「IRセンター」と「IR委員会」に改組し、人員も専任常勤教員として学内経費で継続雇用をするとともに、新たな事業として海外研修前後のコンピテンシーを測定するBEVIテストの購入費も学内予算として計上・執行するなど、補助期間終了後の継続的かつ発展的な事業実施に向けた体制と資金確保がなされていると十分に評価できる。

事業成果の普及については、東京でのシンポジウムの主催、「AP事業北九州合同セミナー」の合同開催、地域の小中高の英語教育担当者を対象とした英語教育セミナーの開催など、大学連携や地域貢献の取組の努力は認められるが、他大学からの視察依頼やメディアでの評価などと結びつくように、今後一層の努力が求められる。